

日本大学理事長特別研究(第3期)研究概要

研究代表者: 歯学部・教授・中島一郎

■研究プロジェクト名			
東南アジアにおける医療ICTの活用による地域医療の基盤構築に関する研究			
【研究の特色・ポイント】			
東南アジアのラオス人民民主共和国(ラオス)における地域医療への医療ICTの活用による改善効果を調査しました。 ● 歯科医療機関間におけるレントゲンやCT画像の情報共有実験の実施 (Doctor to Doctor, D to D 研究). ● 医師による在宅の糖尿病患者の栄養や服薬管理等の健康支援アプリのネットワーク構築 (Doctor to Patient, D to P 研究). ● 医療ICTの導入による経済効果のシミュレーションや栄養問題に関するシンポジウムの開催.			
【研究の背景】			
東南アジアでは、高齢化社会に伴う顎顔面口腔領域の疾病(歯周病、腫瘍)の増加や栄養学の発達していないことに起因して、急激な糖尿病患者の増加がみられます。ところがラオスでは特に医療人材は少なく、医療サービスに問題があり医療格差が生じていました。そこで人手不足の解決として医療ICTの普及を着想し、D to D 研究とD to P 研究をラオスで実施しました。			
【研究成果の概要】			
研究期間	平成30年度	～	令和3年度
			研究費総交付額
			27,000,000 円
<p>1. D to D 研究における医療ICTシステムの概要</p>		<p>Main functions of LDHNS</p> <p>2. D to P 研究における医療ICTシステムの概要</p>	
研究成果は以下のとおりでした。			
1. D to D 研究 医療ICTのシステムが構築された事で、レントゲンやCTの依頼件数が増加して、患者さんに対する病理診断の質が向上しました。このような3年間の実績調査からでも、医療人材が少ない状況にも関わらず、安心・安全な歯科医療が実施される傾向が確認されました。またこれは患者さんの医療機関への通院回数を削減するなど経済効果が期待できます。			
2. D to P 研究 医療ICTのシステムが構築された事で、糖尿病の専門診療が在宅患者さんにも健康管理の支援が可能となりました。携帯やスマートフォンを利用するので医療従事者からの評価は高く、今後は糖尿病の予防に必要な栄養管理の在り方が知識として地域医療に浸透できれば同国に栄養学が定着できるような健康教育の効果も得られるものと思われます。 このように医療ICTは医療資源や医療サービスを改善できる事を示す研究データが得られました。当事国の医療分野における法律などが医療ICTを導入できるように整備されると更なる医療の質が向上されるものと期待できました。			
【研究成果の意義・効果】			
これらの研究成果は、日本大学の複数の学部連携体制で得られたものです。東南アジア地域の実証研究として展開していましたが、この日本では出生率の低下が顕著となり高齢化社会から人口減少社会に確実にシフトしています。SDGsの各ゴールは持続可能な社会の実現に向けたものですが、この日本では「保健・医療」の供給の在り方が問われています。今回の研究プロジェクトの研究成果は、日本の未来に向けた医療ICTの構築に役立つ内容と考えています。これからは、若い世代により医療ICTの社会的取組を期待いたします。			